

施策評価シート

対象事業年度 令和 6 年度

政策	Ⅱ 港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	施策推進 責任者	総務部長・港営部長・建設部長	政策Ⅱ：防災 重点施策2・施策3
重点施策	2 地震・津波対策の充実・強化			
施策	3 港の安全性・信頼性・危機管理の向上			

1.PLAN(目的・展開内容)

※シート中、「感染症」とあるのは、すべて「新型コロナウイルス感染症」を指す。

目的	サービスの対象者(誰のために)	地域住民、来訪者、就業者、船会社、港湾運送事業者、荷主など	意図(どういう状態にしたいのか)	防護機能の強化により背後地域を高潮や津波から守り、災害に強い港湾機能を提供するとともに、災害発生時に備えた訓練の実施など、利用する人々が安全安心に利用できる、信頼される港
	サービスの対象物(何を)	防潮扉などの防護機能や防災対策、保安対策などの防災危機管理機能		
展開	(重点施策2) ▶発生が懸念されている大規模地震による津波から、港の利用者や背後地域の人々の生命と財産を守るため、地震・津波対策として防潮壁改良を行うなど、防護機能の強化を関係機関と連携しながら着実に進めます。また、大江川地区については、防護ライン変更に伴う防潮壁の整備を行うとともに、地震に伴う液状化による汚染土壌の拡散を防止する対策などを進めます。			
	(施策3) ▶背後圏の人々の生命と財産を守るため、防潮扉改良等による防護機能の強化や、建築物の地震対策に取り組みます。 ▶港湾施設の老朽化に対し、予防保全の観点から計画的な維持管理に取り組み、経費の抑制と平準化を行いながら、安全性、利便性を確保します。 ▶特定外来生物であるヒアリ等への対応については、引き続き、関係機関と連携して水際での防除に取り組みます。 ▶災害発生時の的確な防災活動に向けて、職員に対する訓練などを行うとともに、沿岸防災情報管理システムなどの適切な維持を行うなど、防災・危機管理機能の強化に取り組みます。また、台風襲来時の防災活動を迅速かつ円滑に実施するため、フェーズ別高潮・暴風対応計画の拡充に取り組みます。 ▶災害発生時に港湾機能の早期回復を図るため、ワークショップなどを通じて名古屋港港湾機能継続計画(名古屋港BCP)の実効性を高めるための検討や訓練などを実施します。 ▶埠頭訓練を実施するとともに、関係機関と情報共有を図り、確実な保安対策を実施します。			

重点施策2

2.D○(施策を構成する各事務事業の取組内容等)

コード	事務事業名 (担当課名)	令和6年度に実施した内容・結果	成果目標名 【指標型】	成果目標	年度							事業進 捗状況 (6年度)	令和6年度の事業進捗状況に対する評価	7年度 以降の 方向性	成果	今後の課題等	7年度以降の取組	
					元	2	3	4	5	6	7				コスト			
					上段:成果目標 目標値													
					中段:成果目標 実績値													
					下段:事業費(単年度・人件費込・国費除く)(単位:千円)													
重施02 事01	防潮壁改良事業 (推進課)	大手ふ頭地区、大江ふ頭地区、大江川地区、昭和ふ頭地区の防潮壁の改良工事を行うとともに、中川口地区、築地・ガーデンふ頭地区、昭和ふ頭地区、潮見ふ頭地区の土地利用者との調整および設計を行った。 また、老朽化対策として、船見ふ頭地区の防潮壁の改良工事を行うとともに、船見ふ頭地区、中川口地区の設計を行った。	整備延長(km) 【進行管理型】	整備延長は改良が完了した延長である。	1.74	2.23	3.03	3.84	4.20	4.20	4.20	順調	概ね目標通り進んでいる。	継続	維持	防潮壁背後には、事務所等が立地しているため、土地利用者との調整や狭隘な場所における施工方法を検討する必要がある。	防潮壁背後の狭隘な場所での施工方法など、各地区の異なる現場条件の制約に応じた施工計画を策定し、土地利用者と調整を行いながら、事業を進めていく。	
					1.30	1.50	2.20	2.50	3.30	3.40	—				維持			
					696,532	692,968	1,349,375	1,615,468	1,658,356	1,678,496	—							
重施02 事02	大江川地区地震・津波対策事業 (推進課)	防潮壁整備について、海上部防潮壁は取付護岸部の磁気探査業務を行った。また、陸上部防潮壁は引き続き護岸工事を行った。 汚染土壌対策については、施工ヤード整備や用地整備工のうち大型土のう工による埋立を一部行った。	大江川地区防潮壁整備進捗状況(全6工程) 【進行管理型】	①防護ラインの検討 ②事業化調査 ③事業採択 ④設計 ⑤工事着手 ⑥整備 予算の制約や事業費が増加したため、令和6年度以降の目標を修正	2	4	5	5	6	5	5	順調	目標通り進んでいる。	継続	維持	防潮壁の整備については、周辺関係者との調整を行いながら事業を進める必要がある。 汚染土壌対策については、名古屋市と共同して行う事業であることから、市と工程等について調整を行いながら事業を進める必要がある。	防潮壁の整備については、令和7年度より海上部の工事に着手し、事業を進めていく。 汚染土壌対策については、埋立て完了に向けて引き続き市と調整を行いながら、事業を進めていく。	
					2	3	5	5	5	5	—							
					0	1	2	4	4	4	4							
					0	1	2	2	4	4	—							
			汚染土壌対策の進捗状況(全7工程) 【進行管理型】	①基本設計 ②実施設計 ③環境影響評価 ④公有水面埋立免許取得 ⑤埋立護岸整備 ⑥盛土 ⑦排水施設整備	133,420	147,275	832,102	774,451	648,656	1,156,949	—							

重点施策2コスト(合計)	829,952	840,243	2,181,477	2,389,919	2,307,012	2,835,445
--------------	---------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------

施策3

2.D○(施策を構成する各事務事業の取組内容等)

コード	事務事業名 (担当課名)	令和6年度に実施した内容・結果	成果目標名 【指標型】	成果目標	年度							事業進 捗状況 (6年度)	令和6年度の事業進捗状況に対する評価	7年度 以降の 方向性	成果	今後の課題等	7年度以降の取組
					元	2	3	4	5	6	7				コスト		
					上段:成果目標 目標値												
					中段:成果目標 実績値												
					下段:事業費(単年度・人件費込・国費除く)(単位:千円)												
施03 事02	建築物耐震対策整備 事業 (施設担当)	耐震性能が不足する稲永ふ頭南5号上屋附属詰所2の 取り壊しを実施した。 耐震性能が不足する大手ふ頭2号上屋の耐震補強実 施設計を実施した。	建築物(上屋等)にお ける地震対策数(棟) 【進行管理型】	地震対策には人命確保の観 点から耐震補強工事の他解 体工事、施設の使用停止を 含む。	2	3	5	6	7	8	9	順調	令和6年度までに予定していた地震対 策は完了し順調に進捗している。	継続	維持	建築物の地震対策は、港の安全性の 向上には必要不可欠な事業であり、継 続して事業を進めていく必要がある。	耐震性能が不足する建築物の地震対策を 引き続き行っていく。 (令和10年度までの目標値:13棟)
					3	4	6	7	8	9	—				維持		
					347,505	403,770	390,980	230,693	138,443	24,377	—						
施03 事03	港湾施設等の維持補 修 (技術課)	老朽化した施設の維持補修を計画的に行った。	点検診断率(%) 【単年度管理型】	維持管理計画に基づく当該 年度の点検診断が必要な施 設においてそれを実施し、結 果に基づき補修スケジュー ルを決定するため、点検診 断の実施割合を指標とする。	100	100	100	100	100	100	100	目標値 どおり	維持管理計画書に基づく点検診断が 必要な施設において、点検診断を実施 することができた。	継続	維持	限られた予算の中で、港湾の施設の維 持管理を着実に進めていくため、補修 スケジュールの修正・更新をする必要 がある。	維持管理計画に基づき点検診断を行い、港 湾の施設の維持管理を実施していくための 補修スケジュールを修正・更新する。
					100	100	100	100	100	100	—				維持		
					2,753,519	2,519,204	1,978,123	3,271,203	5,732,489	5,373,089	—						

2.D○(施策を構成する各事務事業の取組内容等)

コード	事務事業名 (担当課名)	令和6年度に実施した内容・結果	成果目標名 【指標型】	成果目標	年度							事業進 捗状況 (6年度)	令和6年度の事業進捗状況に対する評価	7年度 以降の 方向性	成果	今後の課題等	7年度以降の取組
					元	2	3	4	5	6	7				コスト		
					上段:成果目標 目標値												
					中段:成果目標 実績値												
					下段:事業費(単年度・人件費込・国費除く)(単位:千円)												
施03 事04	ヒアリ等対策の推進 (港営課)	名古屋港におけるヒアリやアカカミアリをはじめとする特定外来生物のアリ類に対する調査および防除等について業務委託を行った。業務委託のうち、ヒアリ等の生息モニタリング調査については、コンテナターミナルにおいて計6回、臨港緑地・臨港道路において計4回行っている。特定外来生物が確認された事例はヒアリ2事例、アカカミアリ4事例があり、防除を実施した。	ヒアリ等の定着件数 (件) 【単年度管理型】	ヒアリ、アカカミアリの定着防止が図られていることを示す指標として、定着が確認された件数を0件とする。	0	0	0	0	0	0	0	目標値 どおり	令和6年度は、ヒアリ2事例、アカカミアリ4事例の確認があり、防除を実施した。防除後においてもこれまでと同様に調査を継続し、発生が確認されなかったことから、定着防止を図ることができている。	継続	維持	港の安全性・信頼性の維持・確保のため、ヒアリ等が定着しないよう調査を継続する必要がある。	これまでと同様の取組を継続することで、引き続き港の安全性の向上に努めていく。
					0	0	0	0	0	0	0				維持		
					13,952	16,410	16,471	17,071	26,001	23,574	ー						
施03 事05	堀川口のポンプ施設・防潮水門及び港内の防潮扉等の管理・運用 (運河河川担当)	管理している設備を計画的に直営および外部委託にて補修を行い、災害時の故障発生を防ぎ異常なく稼働した。	災害時の施設の故障発生件数(件) 【単年度管理型】	稼働施設の災害時の故障発生件数(年間)を指標とする。	0	0	0	0	0	0	0	目標値 どおり	堀川口防潮水門・ポンプ所・防潮扉について、直営および委託による試運転、点検修理ならびに委託による定期点検、計画的な維持修繕を実施し、令和6年度は10回の災害時に異常なく稼働した。順調に進展しており、全体として良好な進捗状況と判断する。	継続	維持	施設の経年劣化に対応した適正な維持管理。	引き続き効率的かつ適正な維持管理を図っていく。
					0	0	0	0	0	0	0				維持		
					249,349	200,047	223,492	210,534	245,322	258,422	ー						
施03 事06	中川口等におけるポンプ施設・通船門等の管理・運営 (運河河川担当)	管理している設備を計画的に直営および外部委託にて補修を行い、災害時の故障発生を防ぎ異常なく稼働した。	災害時の施設の故障発生件数(件) 【単年度管理型】	稼働施設の災害時の故障発生件数(年間)を指標とする。	0	0	0	0	0	0	0	目標値 どおり	中川口ポンプ施設・通船門等について、直営および委託による点検修理ならびに委託による定期点検、計画的な維持修繕を実施し、令和6年度は災害時の稼働はなかった。順調に進展しており、全体として良好な進捗状況と判断する。	継続	維持	施設の経年劣化に対応した適正な維持管理。	引き続き効率的かつ適正な維持管理を図っていく。
					0	0	0	0	0	0	0				維持		
					166,583	202,704	168,930	197,267	183,983	253,763	ー						
施03 事07	防災教育・訓練の推進 (危機管理課)	防潮扉閉鎖訓練(4回)、災害図上訓練(3回)、災害対応力強化訓練(4回)、消防訓練(2回)、防災訓練(1回)、防災講演会(1回)の合計15回実施している。	防災教育・防災訓練実施回数(回) 【単年度管理型】	本組合における講習会、訓練を実施した回数	10	13	13	15	15	15	15	目標値 どおり	訓練内容を工夫することにより災害対応力の向上を図り、その実効性を高めるために継続的に防災教育・訓練を実施し、目標値通りに行うことができた。	継続	維持	防災教育・訓練は継続的に実施する必要がある、訓練内容を工夫することにより災害対応力の向上を図り、その実効性を高める必要がある。	防災教育・訓練の終了後に勉強会等を実施し、課題を抽出の上、さらに効果的な防災教育・訓練を実施することにより、災害対応力の強化に取り組んで行く。
					11	13	15	15	15	15	ー				維持		
					13,479	14,118	13,349	12,848	12,702	13,361	ー						
施03 事08	名古屋港港湾機能継続計画(名古屋港BCP)の推進 (危機管理課)	協議会を1回、ワークショップ(訓練を含む)を3回開催した。	協議会およびワークショップ・訓練を実施した回数(回) 【単年度管理型】	協議会:1回 ワークショップ(訓練を含む):3回	4	4	4	4	4	4	4	目標値 どおり	協議会及びワークショップ(訓練を含む)を目標回数どおりに行った。	継続	維持	名古屋港BCPの実効性を高める方策の検討、訓練の継続。	引き続き、名古屋港BCP協議会を開催するとともに、ワークショップなどを通し、名古屋港BCPの実効性を高めるための災害時における道路啓開手順の確認訓練を実施していく。
					4	4	4	4	4	4	ー				維持		
					16,249	16,459	16,990	17,584	22,460	20,720	ー						
施03 事10	沿岸防災情報管理システムなどの維持 (危機管理課)	操作従事者への試験通報を毎月実施した。また、業務委託による沿岸防災情報管理システムの保守点検を6月に実施した。	通報試験応答率(%) 【単年度管理型】	メインシステムである沿岸防災情報管理システムによる通報試験(月1回)における通報先の応答率	100	100	100	100	100	100	100	目標値 どおり	通報試験の応答率は、良好な結果を得ているため、引き続き現状維持に努めていく。また、保守点検も目標値通り達成しているため、今後も引き続き実施していく。	継続	維持	沿岸防災情報管理システムなどの適正な試験通報や保守点検の継続。	引き続き月1回の試験通報や保守点検を確実にを行い、適正な状態を維持していく。
			保守点検(回) 【単年度管理型】		1	1	1	1	1	1	1				目標値 どおり		
					1	1	1	1	1	1	ー						
					75,856	79,038	59,084	62,345	57,529	95,413	ー						
			施03 事11		防災用資機材の確保 (危機管理課)	防災用資機材の数量点検及び保管場所の確認を実施し、その保管数量及び保管場所を適正に確保した。	防災用資機材の数量点検の実施率(%) 【単年度管理型】	防災用資機材の保管数量の点検を年1回行う。	100	100	100	100			100		
100	100	100		100					100	100	100	ー	維持				
防災用資機材の保管場所確認の実施率(%) 【単年度管理型】	防災用資機材の保管場所の確認を年1回行う。	100		100			100	100	100	100	ー	目標値 どおり	維持				
		8,425		6,603			5,579	6,081	5,454	3,820	ー						
施03 事12	国際港湾施設の確実な保安対策の実施 (危機管理課)	埠頭訓練(基本訓練(4回)、総合訓練(1回))および名古屋港テロ対策合同訓練(1回)を実施した。また、名古屋港保安委員会(1回)を開催し、関係機関と名古屋港の保安の強化に関わる情報共有を図った。	保安訓練の実施回数(回) 【単年度管理型】	埠頭訓練として、基本訓練(4回)および総合訓練(1回)、また、名古屋港テロ対策合同訓練(1回)を行う。	6	6	6	6	6	6	6	目標値 どおり	保安訓練については、目標通り訓練を実施し、関係機関との連携を図ることができた。また、情報交換についても名古屋港保安委員会を目標通り開催し、本組合をはじめ6機関から提供された名古屋港の保安の強化に関わる情報の共有を図ることができた。	継続	維持	保安訓練の内、基本訓練と総合訓練については、令和7年4月以降、埠頭保安管理者となっている名古屋港埠頭株式会社が業務を担うこととなっているため、同社に対し、確実な保安対策の実施がなされているかについて、連携を図る必要がある。	名古屋港保安委員会を活用し、関係機関と情報共有を図るとともに、令和7年度以降は、指定管理者である名古屋港埠頭株式会社が実施する埠頭訓練に参加する等、連携を図っていく。
					5	5	5	6	6	6	ー				維持		
			情報交換の実施率(%) 【単年度管理型】	名古屋港保安委員会を開催し、名古屋港の保安の強化に関わる情報交換を年1回行う。	100	100	100	100	100	100	100	目標値 どおり			維持		
					100	100	100	100	100	100	ー						
					7,257	6,333	5,924	6,559	6,334	6,603	ー						
施03 事15	港湾施設の保安対策のための監視業務等の実施 (港営課)	保安対策警備監視業務、埠頭保安機械設備点検及び保守・維持等業務を委託し、制限区域への出入管理及び内外の監視、当該設備の保守・維持修繕を実施することにより、危害事案の発生を防止した。	制限区域における危害事案発生件数(件) 【単年度管理型】	適切な保安対策を行うことにより制限区域における危害事案を発生させないこととして目標値を0件に設定した。	0	0	0	0	0	0	0	目標値 どおり	適切な保安対策を行うことにより、制限区域における危害事案発生件数を0件にすることが出来た。	継続	維持	港湾施設の保安対策の実施が継続して求められている中、保安設備の経年劣化に対応していく必要がある。	老朽化が進む保安設備の維持管理を計画的・継続的に進めていく。本事業については、令和7年度より指定管理者である名古屋港埠頭株式会社が業務を担うこととなっているため、同社に対し、確実な保安対策の実施がなされているかについて、モニタリングを通じて確認していく。
					0	0	0	0	0	0	ー				維持		
					435,304	449,955	378,083	361,426	388,477	618,672	ー						

施策3コスト(合計)	4,087,478	3,914,641	3,257,005	4,393,611	6,819,194	6,691,814
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

合計(重点施策2+施策3)	4,917,430	4,754,884	5,438,482	6,783,530	9,126,206	9,527,259
---------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

4.ACTION(課題・6年度以降の取組等)

3. CHECK(成果目標の状況・構成事務事業の妥当性)

施策 成果目標	実績等		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	成果目標の達成度に対する評価(外部要因等があればその旨を踏まえて記載)
	目標値	ha			159ha	204ha	258ha	307ha	307ha	307ha	
津波による浸水からの防護面積	実績	ha	113ha	121ha	140ha	148ha	229ha	255ha	-		防潮壁の改良について、全地区で事業着手したものの、予算が限られる中、対策断面の整備に想定以上の費用がかかったこと及び隣接する土地の利用者調整に時間を要したため、整備が当初の計画より遅れ、防護面積の目標値を達成することができなかった。今後も津波による浸水からの防護面積の拡大に向け、防潮壁の整備を推進していく。
	目標値	%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%		
計画的な維持補修事業進捗率	実績	%	38%	49%	58%	67%	73%	78%	-		点検診断において新たに補修が必要となる施設が生じていること、また、国による老朽化対策の事業採択が限定的であることから、維持補修の目標値まで達していない。しかしながら、一定程度の維持補修は着実に進捗しており、引き続き計画的な維持補修の実施に努めていく。
	目標値	%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%		

※ 仮目標値 = 初期値(30年) + $\frac{\text{目標値(5年)} - \text{初期値(30年)}}{5\text{年間(中期経営計画期間)}}$ × 30年からの経過年数

構成事務事業の妥当性(施策目的を達成するために構成した事務事業に不足や問題点はないか?)	
適正 見直しが必要	